

令和 6 年度

地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域
用水計画（案）検討その他業務

特 別 仕 様 書

関東農政局 利根川水系土地改良調査管理事務所

項 目	内 容															
第1章 総 則 (適用範囲) 第1-1 条	令和6年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域用水計画（案）検討その他業務（以下「本業務」という。）の施行にあたっては、農林水産省農村振興局制定「設計業務共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。															
(目 的) 第1-2 条	本業務は、渡良瀬川沿岸地域において、用水計画（案）及び施設整備計画（案）等を検討するとともに、概算総事業費を算定し、経済効果の算定を行うものである。															
(場 所) 第1-3 条	本業務において対象となる位置は、栃木県足利市及び群馬県桐生市他3市4町地内で、別添位置図に示すとおりである。															
(土地への立入り等) 第1-4 条	作業実施のための土地の立入り等は、共通仕様書第1-16条によるが、発注者の許可無く土地の踏み荒らし、立木伐採等行った場合に対する補償は、受注者の責任において処理するものとする。															
(一般事項) 第1-5 条	業務請負契約書及び共通仕様書に示す以外の一般事項は、次のとおりである。 (1) 作業実施の順序、方法等は監督職員と密接な連絡を取り、作業の円滑な進捗を図る。 (2) 作業に従事する技術者は、対象業務に十分な知識と経験を有したものとする。 (3) 現地調査にあたっては、言動等に十分注意を払い、住民等から無用の不審を招かないよう十分注意するものとする。 (4) 受注者は常に業務内容を把握し、業務期間中であっても監督職員が資料の提出を求めたときは、速やかにこれに応じるものとする。 (5) 施設内に立ち入る場合は、監督職員及び施設管理者等関係機関との連絡調整を密接に行い、安全かつ効率的に実施できるよう配慮しなければならない。															
(管理技術者) 第1-6 条	1 管理技術者は、共通仕様書第1-6条第3項によるものとし、農業土木技術管理士以外の業務に該当する部門は次のとおりである。 <table><tr><th>資 格</th><th>技術部門</th><th>選択科目</th></tr><tr><td>技術士</td><td>総合技術監理</td><td>農業－農業土木 農業－農業農村工学 農業－農村地域計画 農業－農村地域・資源計画</td></tr><tr><td>〃</td><td>農 業</td><td>農業土木、農業農村工学 農村地域計画 農村地域・資源計画</td></tr><tr><td>博士</td><td>当該業務に関連する学術部門</td><td>－</td></tr><tr><td>シビルコンサルティングマネージャー</td><td>農業土木</td><td>－</td></tr></table>	資 格	技術部門	選択科目	技術士	総合技術監理	農業－農業土木 農業－農業農村工学 農業－農村地域計画 農業－農村地域・資源計画	〃	農 業	農業土木、農業農村工学 農村地域計画 農村地域・資源計画	博士	当該業務に関連する学術部門	－	シビルコンサルティングマネージャー	農業土木	－
資 格	技術部門	選択科目														
技術士	総合技術監理	農業－農業土木 農業－農業農村工学 農業－農村地域計画 農業－農村地域・資源計画														
〃	農 業	農業土木、農業農村工学 農村地域計画 農村地域・資源計画														
博士	当該業務に関連する学術部門	－														
シビルコンサルティングマネージャー	農業土木	－														

項 目	内 容															
(照査技術者) 第 1-7 条	1 照査技術者は、共通仕様書第 1-7 条第 2 項によるものとし、農業土木技術管理士以外の業務に該当する部門は次のとおりである。 <table><tr><th>資 格</th><th>技術部門</th><th>選択科目</th></tr><tr><td>技術士</td><td>総合技術監理</td><td>農業－農業土木 農業－農業農村工学 農業－農村地域計画 農業－農村地域・資源計画</td></tr><tr><td>〃</td><td>農 業</td><td>農業土木、農業農村工学 農村地域計画 農村地域・資源計画</td></tr><tr><td>博士</td><td>当該業務に関連する学術部門</td><td>－</td></tr><tr><td>シビルコンサルティングマネージャー</td><td>農業土木</td><td>－</td></tr></table>	資 格	技術部門	選択科目	技術士	総合技術監理	農業－農業土木 農業－農業農村工学 農業－農村地域計画 農業－農村地域・資源計画	〃	農 業	農業土木、農業農村工学 農村地域計画 農村地域・資源計画	博士	当該業務に関連する学術部門	－	シビルコンサルティングマネージャー	農業土木	－
資 格	技術部門	選択科目														
技術士	総合技術監理	農業－農業土木 農業－農業農村工学 農業－農村地域計画 農業－農村地域・資源計画														
〃	農 業	農業土木、農業農村工学 農村地域計画 農村地域・資源計画														
博士	当該業務に関連する学術部門	－														
シビルコンサルティングマネージャー	農業土木	－														
(担当技術者) 第 1-8 条	2 共通仕様書第 1-7 条第 4 項でいう、監督職員が指示する業務の節目とは、次のとおりとする。 ① 業務実施計画作成時 ② 用水計画（案）の検討終了後段階 ③ 施設整備計画（案）の検討及び総事業費の算定終了段階 ④ 経済効果の算定終了段階 ⑤ 点検・取りまとめ段階 ⑥ その他、監督職員が指示した場合 3 当該業務の中で照査技術者は、管理技術者を兼務することはできない。															
(配置技術者の確認) 第 1-9 条	担当技術者は共通仕様書第 1-8 条によるものとする。 共通仕様書第 1-11 条における業務組織計画の作成及び共通仕様書第 1-12 条に基づく技術者情報の登録にあたっては、次によるものとする。 (1) 受注者は、業務計画書の業務組織計画に配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も同様とする。 (2) 農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス（AGRIS）への技術者情報の登録は、業務計画書の業務組織計画において位置付けられた技術者を登録対象とし、事前に監督職員の承認を得るものとする。															
(保険加入) 第 1-10 条	受注者は、共通仕様書第 1-37 条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。また、監督職員からの請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。															
第 2 章 作業条件 (適用する図書) 第 2-1 条	この業務の基本的事項に関しては、次に示す図書によるものとする。他の図書を適用する場合は、監督職員の承諾を得るものとする。															

項 目	内 容			
	番号	名 称	発 行 所	制定(改訂)年月
(作業条件) 第 2-2 条 (参考図書) 第 2-3 条	1	土地改良事業設計指針「ため池整備」	農林水産省農村振興局整備部	平成 27 年 5 月
	2	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農業用水（水田）」	(公社)農業農村工学会	平成 22 年 7 月
	3	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農業用水（畑）」	(公社)農業農村工学会	平成 27 年 5 月
	4	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「排水」	(公社)農業農村工学会	平成 31 年 4 月
	5	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「ポンプ場」	農林水産省農村振興局	平成 30 年 5 月
	6	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「パイプライン」	(公社)農業農村工学会	令和 3 年 6 月
	7	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「水路工」	(公社)農業農村工学会	平成 26 年 3 月
	8	「土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「頭首工」改定（案）」及び「土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「頭首工」 技術書改定（案）」	農林水産省農村振興局整備部設計課	令和 4 年 5 月 9 日から同 23 日までの期間パブリックコメントを実施
	9	[改訂版] 新たな土地改良の効果算定マニュアル	(株)大成出版社	平成 27 年 9 月
	本業務の実施にあたっては、以下の事項に留意して作業を進めるものとする。 (1) 作業の実施にあたっては、事前に作業方法及び具体的な工法計画立案し、監督職員及び監督職員が指示する者と十分打合わせを行い、手戻りのないよう留意しなければならない。 (2) 本業務において生じた第三者との紛争で受注者の責に帰する事項は、受注者の責任において処理しなければならない。			
	設計作業の参考にする図書は、共通仕様書第 2-1 条によるほか次表によるものとする。			
	番号	名 称	発 行 所	制定(改訂)年月
	1	国営土地改良事業調査計画マニュアル	(一社)農業土木事業協会	平成 5 年 3 月
	2	環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の技術指針	農林水産省農村振興局	平成 27 年 5 月
	3	環境との調和に配慮した事業実施の調査計画・設計の手引き（1～3）	(公社)農業農村工学会	平成 16 年 12 月
	4	農業農村整備事業における景観配慮の手引き	(公社)農業農村工学会	平成 19 年 6 月
	5	農業水利施設の機能保全の手引き	農林水産省農村振興局整備部水資源課施設保全管理室	令和 5 年 4 月

項 目	内 容																																		
(貸与資料) 第 2-4 条	貸与資料は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸 与 資 料</th><th>数量</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業誌 渡良瀬川 (S59 年 9 月)</td><td>1 式</td></tr> <tr> <td>渡良瀬川沿岸地区 工事出来形図面</td><td>1 式</td></tr> <tr> <td>渡良瀬川沿岸地区 反復利用調査報告書 (昭和 44 年 1 月)</td><td>1 式</td></tr> <tr> <td>平成 17 年度 国営造成水利施設保全対策指導事業 渡良瀬川沿岸邑楽東部幹線水路施設機能診断業務 報告書</td><td>1 式</td></tr> <tr> <td>平成 19 年度 国営造成水利施設保全対策指導事業 渡良瀬川沿岸地区太田幹線水路施設機能診断業務 報告書</td><td>1 式</td></tr> <tr> <td>平成 21 年度 国営造成水利施設保全対策指導事業 渡良瀬川沿岸地区施設機能診断業務 報告書</td><td>1 式</td></tr> <tr> <td>平成 22 年度 国営造成水利施設保全対策指導事業 渡良瀬川沿岸地区施設機能診断業務 報告書</td><td>1 式</td></tr> <tr> <td>平成 27 年度 国営施設機能保全事業 渡良瀬川沿岸地区長寿命化計画書作成その他業務 報告書</td><td>1 式</td></tr> <tr> <td>平成 27 年度 国営施設機能保全事業 渡良瀬川沿岸地区施設耐震診断業務 報告書</td><td>1 式</td></tr> <tr> <td>平成 31 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域整備構想検討業務 報告書</td><td>1 式</td></tr> <tr> <td>令和 2 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域施設機能診断業務 報告書</td><td>1 式</td></tr> <tr> <td>令和 2 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域営農・施設整備構想検討業務 報告書</td><td>1 式</td></tr> <tr> <td>令和 3 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域施設機能診断業務 報告書</td><td>1 式</td></tr> <tr> <td>令和 3 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域営農・施設整備構想検討業務 報告書</td><td>1 式</td></tr> <tr> <td>令和 4 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域営農・施設整備構想検討業務 報告書</td><td>1 式</td></tr> <tr> <td>令和 5 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域営農計画及び施設整備構想検討その他業務 報告書</td><td>1 式</td></tr> </tbody> </table> また、上記以外に必要な資料がある場合は監督職員と協議するものとする。	貸 与 資 料	数量	事業誌 渡良瀬川 (S59 年 9 月)	1 式	渡良瀬川沿岸地区 工事出来形図面	1 式	渡良瀬川沿岸地区 反復利用調査報告書 (昭和 44 年 1 月)	1 式	平成 17 年度 国営造成水利施設保全対策指導事業 渡良瀬川沿岸邑楽東部幹線水路施設機能診断業務 報告書	1 式	平成 19 年度 国営造成水利施設保全対策指導事業 渡良瀬川沿岸地区太田幹線水路施設機能診断業務 報告書	1 式	平成 21 年度 国営造成水利施設保全対策指導事業 渡良瀬川沿岸地区施設機能診断業務 報告書	1 式	平成 22 年度 国営造成水利施設保全対策指導事業 渡良瀬川沿岸地区施設機能診断業務 報告書	1 式	平成 27 年度 国営施設機能保全事業 渡良瀬川沿岸地区長寿命化計画書作成その他業務 報告書	1 式	平成 27 年度 国営施設機能保全事業 渡良瀬川沿岸地区施設耐震診断業務 報告書	1 式	平成 31 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域整備構想検討業務 報告書	1 式	令和 2 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域施設機能診断業務 報告書	1 式	令和 2 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域営農・施設整備構想検討業務 報告書	1 式	令和 3 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域施設機能診断業務 報告書	1 式	令和 3 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域営農・施設整備構想検討業務 報告書	1 式	令和 4 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域営農・施設整備構想検討業務 報告書	1 式	令和 5 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域営農計画及び施設整備構想検討その他業務 報告書	1 式
貸 与 資 料	数量																																		
事業誌 渡良瀬川 (S59 年 9 月)	1 式																																		
渡良瀬川沿岸地区 工事出来形図面	1 式																																		
渡良瀬川沿岸地区 反復利用調査報告書 (昭和 44 年 1 月)	1 式																																		
平成 17 年度 国営造成水利施設保全対策指導事業 渡良瀬川沿岸邑楽東部幹線水路施設機能診断業務 報告書	1 式																																		
平成 19 年度 国営造成水利施設保全対策指導事業 渡良瀬川沿岸地区太田幹線水路施設機能診断業務 報告書	1 式																																		
平成 21 年度 国営造成水利施設保全対策指導事業 渡良瀬川沿岸地区施設機能診断業務 報告書	1 式																																		
平成 22 年度 国営造成水利施設保全対策指導事業 渡良瀬川沿岸地区施設機能診断業務 報告書	1 式																																		
平成 27 年度 国営施設機能保全事業 渡良瀬川沿岸地区長寿命化計画書作成その他業務 報告書	1 式																																		
平成 27 年度 国営施設機能保全事業 渡良瀬川沿岸地区施設耐震診断業務 報告書	1 式																																		
平成 31 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域整備構想検討業務 報告書	1 式																																		
令和 2 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域施設機能診断業務 報告書	1 式																																		
令和 2 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域営農・施設整備構想検討業務 報告書	1 式																																		
令和 3 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域施設機能診断業務 報告書	1 式																																		
令和 3 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域営農・施設整備構想検討業務 報告書	1 式																																		
令和 4 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域営農・施設整備構想検討業務 報告書	1 式																																		
令和 5 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域営農計画及び施設整備構想検討その他業務 報告書	1 式																																		
(貸与資料等の取扱い) 第 2-5 条	第 2-3 条、第 2-4 条に示す参考図書及び貸与資料の取扱いは次のとおりとする。 (1) 貸与資料の記載事項で相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。 (2) 参考図書は、設計作業時点の最新版を用い、設計作業中に改訂された場合には、監督職員と協議するものとする。 (3) 貸与資料等は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員の請求があった場合のほか、完了検査時に一括返納しなければならない。 (3) 上記記載資料以外の貸与資料がある場合には、その旨監督職員から指示する。																																		

項 目	内 容						
(関連業務) 第 2-6 条	本業務と関連する主な業務は次のとおりであり、監督職員及び関連業務の管理技術者と連携を密にし、互いに協調の図られた業務成果とすること。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th><th>業務実施期間 (予定)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 令和 6 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域受益地調査・営農計画調査その他業務 (仮称) </td><td>R6. 6～R7. 3</td></tr> <tr> <td> 令和 6 年度 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 渡良瀬川沿岸地区 邑楽頭首工等耐震照査業務 (仮称) </td><td>R6. 7～R7. 2</td></tr> </tbody> </table>	業務名	業務実施期間 (予定)	令和 6 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域受益地調査・営農計画調査その他業務 (仮称)	R6. 6～R7. 3	令和 6 年度 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 渡良瀬川沿岸地区 邑楽頭首工等耐震照査業務 (仮称)	R6. 7～R7. 2
業務名	業務実施期間 (予定)						
令和 6 年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域受益地調査・営農計画調査その他業務 (仮称)	R6. 6～R7. 3						
令和 6 年度 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 渡良瀬川沿岸地区 邑楽頭首工等耐震照査業務 (仮称)	R6. 7～R7. 2						
第 3 章 作業内容 (作業項目及び数量) 第 3-1 条	本業務における作業項目及び数量は、別紙 1 【作業項目内訳表】に示すとおりである。 なお、地元調整及び調査の進捗状況によっては、邑楽頭首工受益地に係るゲタ水調査、邑楽頭首工取水時間短縮による影響調査及び地域整備方向検討調査報告書の作成を業務に追加する可能性がある。						
(作業の留意点) 第 3-2 条	業務の実施にあたって、特に留意する点は次のとおりとする。 (1) 第 2-1 条、第 2-3 条、第 2-4 条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料並びに受注者が所有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。 (2) 作業にあたっては、監督職員及び関係機関と連絡調整を密に行い、作業の円滑な推進に努めることとする。 (3) 現地作業を行う場合は、労働安全衛生法等の諸法令を遵守して行うものとする。 (4) 立入許可が必要な施設内に立ち入る場合は、事前に監督職員と日程調整を行うものとする。 (5) この業務に必要な測定器・器具等は、受注者の負担で用意しなければならない。 (6) 現地調査にあたっては、施設に損傷等を与えないよう十分留意して行うものとし、現地作業において施設損傷等を与えた場合は、受注者の責任において復旧するものとする。 (7) 貸与を受けた調査器具等物品については、盗難防止等の管理を徹底するものとし、不測の事態が生じた際は速やかに監督職員に連絡・調整するものとする。 (8) 業務にあたっては学識経験者の助言を得て進めるものとする。 (9) 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に監督職員の承諾を得るものとする。						

項 目	内 容
第 4 章 打合せ (打合せ) 第 4-1 条	共通仕様書第 1-10 条による打合せについては、主として次の段階で行うものとする。また、初回及び最終回の打合せには管理技術者が出席するものとする。 (1) 打合せ時期 初 回 作業着手の段階 第 2 回 中間打合せ（用水計画（案）の検討終了後段階） 第 3 回 中間打合せ（施設整備計画（案）の検討及び総事業費の算定終了段階） 第 4 回 中間打合せ（経済効果の算定終了段階） 最終回 報告書原稿作成段階 なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当は、業務打合せ記録簿を作成し、上記の打合せの都度、内容について監督職員と相互に確認するものとする。 (2) 打合せ場所 WEB 会議を基本とするが、対面による打合せとする場合は、関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所で行うものとする。
第 5 章 技術提案書の取扱いについて 第 5-1 条	技術提案書における技術提案内容については、共通仕様書第 1－11 条に示す業務計画書に反映のうえ作成し、監督職員の承諾を得るものとする。また、技術提案内容の履行確認にあつては、業務完了時まで履行が確認できる資料を監督職員に提出するものとする。 なお、技術提案書を業務計画書に添付しないこと。
第 6 章 成果物 (成果物) 第 6-1 条	成果物を共通仕様書第 1－17 条に基づき作成し、提出しなければならない。 1. 成果物の電子媒体（CD-R 若しくは DVD-R）正副 2 部 このほか、この成果物に含まれる「行政機関の保有する情報公開に関する法律」に基づく「不開示情報」に該当する情報について、その箇所を黒塗りにする措置を行い、電子媒体（CD-R 若しくは DVD-R）により別途 1 部を提出するものとする。 2. 成果物の出力 1 部（電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可） なお、前記で黒塗りの措置を行った成果物の出力は不要である。 3. 要約版 1 部
(成果物の提出先) 第 6-2 条	成果物の提出先は、次のとおりとする。 千葉県柏市根戸 4 7 1－6 5 関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所

項 目	内 容
第 7 章 契約変更 (契約変更) 第 7-1 条 第 8 章 定めなき事項 (定めなき事項) 第 8-1 条 (再調査) 第 8-2 条	業務請負契約書第 17 条から第 20 条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。 (1) 第 2-2 条に示す「作業条件」に変更が生じた場合。 (2) 第 3-1 条に示す「作業項目及び数量」に変更が生じた場合。 (3) 第 4-1 条に示す「打合せ」に変更が生じた場合。 (4) 第 7-1 条に示す「成果物」に変更が生じた場合。 (5) 履行期間の変更が生じた場合。 (6) 関係機関等対外的協議等により業務計画等に変更が生じた場合。 (7) その他 この特別仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。 調査結果が調査目的に合致せず、その原因が受注者に起因すると認められる場合は再調査を命ずることがある。 この場合、変更協議の対象としない。

令和6年度 地域整備方向検討調査 渡良瀬川沿岸地域用水計画(案)検討その他業務

[作 業 項 目 内 訳 表]

作 業 項 目		作 業 内 容	作業量
1. 準備作業			
	1－1. 資料の検討	過年度に実施した調査結果等、貸与された資料を把握・整理し、作業計画を検討・樹立する。	一式
	1－2. 現地調査	本業務の実施に当たり必要となる現地調査を行う。	一式
2. 用水計画(案)の検討			
	2－1. 用水計画諸元の検討	H29年度に提出している大間々頭首工、太田頭首工及び邑楽頭首工の水利権協議書における用水計画諸元のうち、次の項目の見直しについて検討を行う。 ・計画基準年:令和5年までの降雨データを考慮し、計画基準年の見直しについて再検討を行う。 ・反復利用率:現況の施設状況を反映し、大間々頭首工、太田頭首工及び邑楽頭首工の反復利用率の見直し及び各頭首工間の反復利用率について検討を行う。	一式
	2－2. 用水計画(案)の修正	関連業務による受益面積調査及び土地利用計画(案)の作成内容等を反映して用水計画(案)を作成するとともに、令和3年度に作成した水収支計算プログラムにより用水量の試算を行う。	一式
3. 施設整備計画(案)の検討			
	3－1. 施設整備計画(案)に係る検討	上流及び中央流域について、施設整備計画に係る以下の検討を行う。 【上流域】 ・大間々頭首工の取水口管理施設について過年度調査結果及び風致地区であることを踏まえて、詳細案を検討する。 ・岡登放水路及び藪塚畑かん放水路について、施工時期が同年代である本地域内他施設の機能診断結果を参考に、改修計画素案を検討する。 【中央流域】 ・太田頭首工掛かりの農業水利施設の集約・再編の可能性について検討する。 ・三栗谷放水路について、施工時期が同年代である本地域内他施設の機能診断結果を参考に、改修計画素案を検討する。	一式
	3－2. 施設整備計画(工事計画)の精査	令和4年度に作成した施設長寿命化計画(案)、施設整備計画(工事計画)(案)及び関係機関への説明資料(案)を、過年度までの検討、本業務による検討、施設の維持管理工事実施の状況等及び関連業務による邑楽頭首工等の耐震照査結果を踏まえて精査し、最新の内容に更新する。	一式
4. 魚道に係る現況調査		太田頭首工及び邑楽頭首工の現況魚道について、対象魚種を詳細に把握するため、環境DNA調査(特異的解析・魚類3種を想定)を渡良瀬川から5地点を抽出し、それぞれ1回／年実施する。 また、過年度調査結果及び本年度の調査結果を踏まえ、邑楽頭首工において対象魚種を仮選定する。 なお、本検討は学識経験者等の助言を得て進めるものとする。	一式
5. 概算総事業費の算定		3－2の作業により更新した施設長寿命化計画(案)及び施設整備計画(工事計画)(案)に基づき、概算工事費及び総事業費を算出する。	一式
6. 経済効果の算定			
	6－1. 総費用の整理	過年度の経済効果算定資料を元に、最新の諸係数を用いるとともに、用水計画(案)及び施設整備計画(案)等と整合が図られるよう総費用の修正を行う。	一式
	6－2. 費用対効果の取りまとめ	過年度の経済効果算定資料などを基に、最新の諸係数、受益面積、土地利用計画(案)、作物単価・単収、施設維持管理費等、諸データの更新を行い、施設整備計画(案)によって達成する整備水準に応じた総便益を算定するとともに、総括表等も更新し、総費用総便益比算定資料を取りまとめる。 なお、国産農産物安定供給効果については、令和5年4月に改正された算定方法に基づき算定を行うものとする。飼料作物(飼料用米、青刈りとうもろこし、青刈りえん麦)の増加供給熱量については、飼料作物の給与先(乳、肉用牛、豚、採卵鶏、肉用鶏など)を特定する作業から行う。	一式
7. 照査		照査計画に基づき、業務の節目ごとに照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	一式
8. 点検・取りまとめ		上記各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。	一式